

大谷村政は12年間で30人、25%削減

(三條新聞合流点 平成二十九年十二月二十日 水)

弥彦村十二月定例会総務文教常任委員会の様子を三條新聞が報じていました。委員外で出席した本多啓三議員が採用試験の質問をした記事です。

記事の内容の後段に、条例では弥彦村の職員定数九十五人。本多啓三氏は八十人台で推移していたのが、小林村長の就任後、職員数が増えてきた事を指摘し、「固定経費の人件費を抑えていかないと、先行きを考えた場合、見直していかないといけないのではないか」と質問した。

小林村長の答弁は「人件費の増加は二人の競輪事業特別会計から一般会計への移動、保育士の採用によるものと説明し、「九十五人まで増やす気持ちは全くない。不必要な人は増やさないが、必要な人は定数内で増やし

ていく」と述べた。と報じていました。

さて、弥彦村の職員数は、平成十五年までさかのぼる必要があります。議事録、議会日より、備忘メモから流れを紹介しましょう。

大谷村長誕生した平成十五年二月の就任時は、十二課百十六名の職員を擁していました。その直後の議会か、平成の大合併離脱後の議会か定かではありませんが、村政運営の方針を問われて、大谷村長は、①行財政改革の断行、②競輪事業収支改善計画の実施、③やひこ桜井郷温泉の民活の三本柱(後に湯神社温泉の掘削、きらめきニュータウンの造成で五本柱)を基本方針としました。行財政改革の断行では、人件費の削減つまり職員削減を政策の第一に

かかげたのです。

五年間に急激な削減が行われたため、組織のパランスや専門職の不足を懸念した議員が、平成二十年三月議会で「弥彦村が弥彦村であり続ける限り、将来を見据えた取り組みが重要」として、いったい何人まで削減するのか。職員の削減は限界でないのかと指摘したのです。

大谷村長は、「二年前から何人削減と言えないので一億円の人件費削減と説明してきた。職員の新陳代謝や民間への事業委託を考えると答えられたのです。

平成二十六年度の議会でも、専門職員を含めた多様な職員の育成と確保を問われて、大谷村長は「優秀な職員ばかり」と一蹴されました。大谷村政十二年目の弥

彦村は、九課八十六名の体制でした。十二年間で三十名二十五%、実に四分の一の職員を減らしたのです。「削減ありき」だったのでしょうか。どこでも短期十年先の年齢構成等を考慮した削減案や採用計画を作っています。

この流れを念頭におかれて、総務課長・副村長を経験された本多啓三議員様の質問を付度してください。村民の皆さんはご存じの事と思いますが、年寄りの冷や水とお許しく下さい。

追記 「人件費の増加は二人の競輪事業特別会計から一般会計への移動」との村長の答弁は、職員二人分の給料が競輪特別会計から支出されたこと、外部監査員の指摘事項を改めたという事のようにです。

(弥彦村：明日をも知れぬ老人)